



多くの人が悩みを抱えています!

「奨学金に関する全国一斉相談(※)」より



30代
女性

現在奨学金を返済中ですが、単身生活を始めたので家賃など負担が大きく生活が大変苦しいです。嘱託採用のため給与があまり上がりません。将来が不安…。今の職場で正規雇用に結びつかなかったら返済もできなくなるかもしれません。



50代
母親

息子の奨学金返還が滞りつづけ…心配です…息子は最近離婚し、アパートに引越し養育費も払っています。大学で約260万円、大学院で約210万円借入して、毎月5万6千円の返済ですが、現在2ヶ月延滞しています。



30代
男性

大学時代に約580万円の奨学金を借りました。大学を出ても仕事がなく、現在7万円のアルバイトをしています。奨学金は一度も返済していません。これから一体どうなっていくのでしょうか…



60代
父親

現在契約社員として働いている子どもは生活が非常に苦しそうです。大学院卒業から現在まで返済をしていますが、現時点でも合計500万円程度の残高があります。最悪の場合、自己破産を考えなくてはいけないのでしょうか…



20代
男性

現在働いていないため、奨学金返済を4か月延滞しています。他にも家賃や光熱費を滞納しており、色々なところから督促が来ています。どうして良いかわからず、とても不安です…



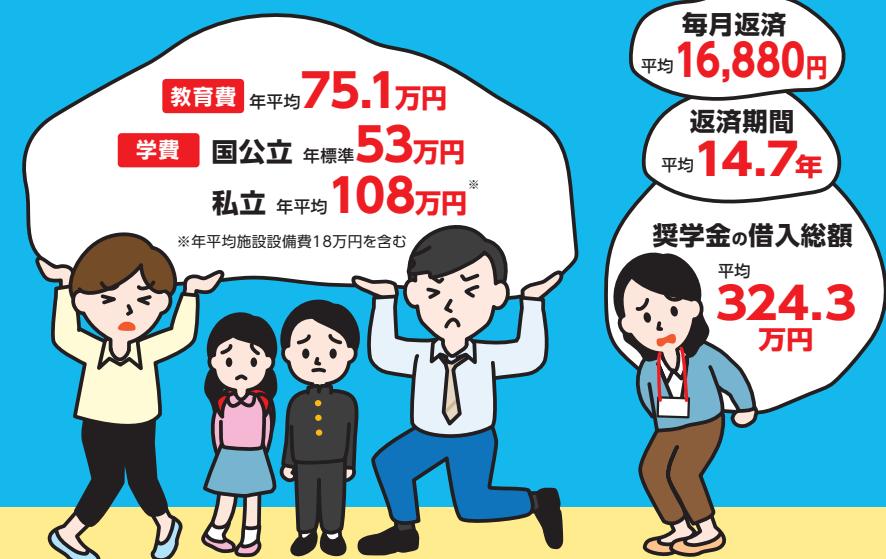
60代
母親

奨学金を借りた子どもの居場所が分からず、私が代わりに返済しています。私は精神疾患を患っており、障害年金を受給し、生活保護を受けながらグループホームで生活しています。この先どうしたらよいのでしょうか…

※2018年10月～12月 全国の労福協で実施。

変えよう! 奨学金

アンケートから見る 教育費負担と 奨学金問題



変えよう! 奨学金

みんなで声をあげ、
奨学金制度を
変えていきましょう!



学ぶ者の味方!
ロウフク教授です。

1. 貸与から給付へ(給付型奨学金の拡充)

2. 有利子から無利子へ(無利子への流れの加速)

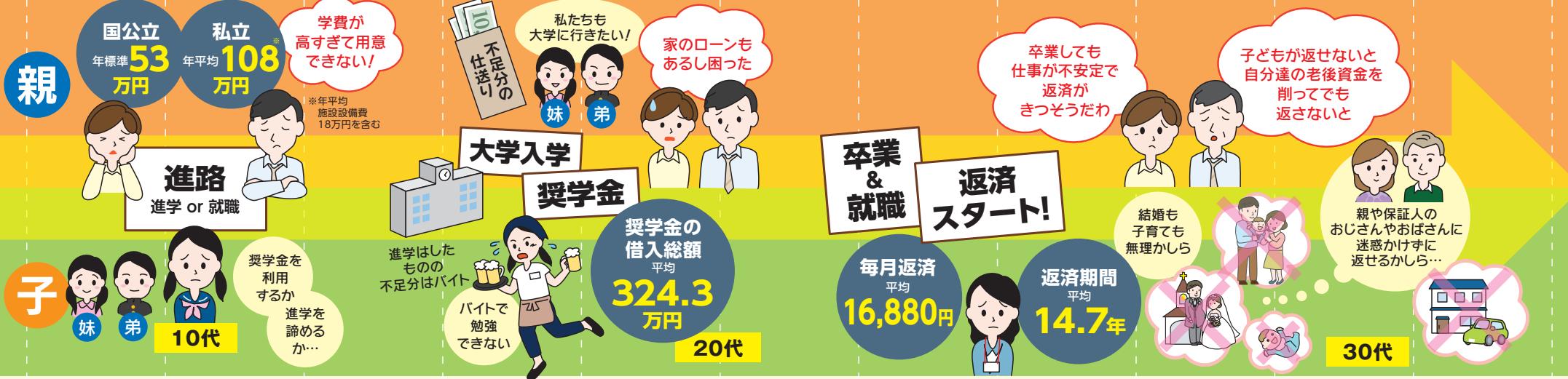
3. 無理ない返済制度への改善と負担軽減

4. 教育費負担の軽減(学費の引き下げ、授業料減免の拡充など)

2020年から低所得者に限定して給付型奨学金と授業料減免が拡充されることが予定されています。一定の前進ではありますが、中間層の教育費の負担も重く「高等教育の漸進的無償化」に向けて更なる拡充が必要です。

中央労福協が実施したアンケート調査によると、高すぎる大学等の授業料の引き下げや「無償化」の対象者の拡大、いま奨学金を返済している人たちの負担軽減への要望が強いことが明らかになりました。

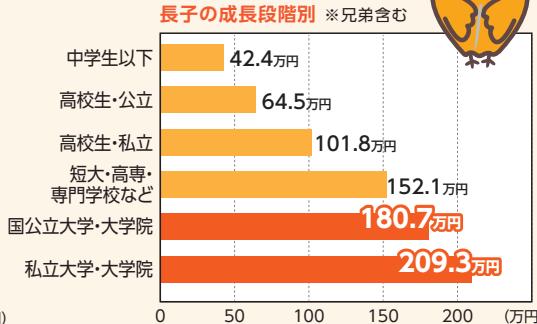
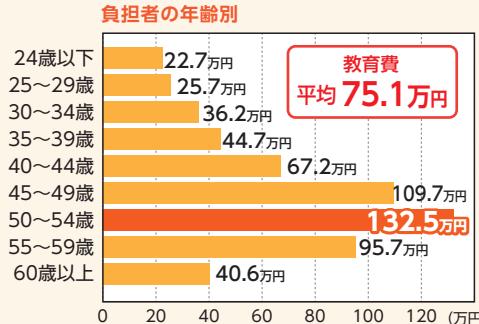
アンケート調査から見えてきた教育費負担と奨学金の問題をみんなで共有し、次の制度改善へつなげていきましょう!



こんなに高い子どもの教育費

年間の教育費は平均75.1万円。50代前半でピークを迎え130万円に!
大学・大学院では200万円前後!

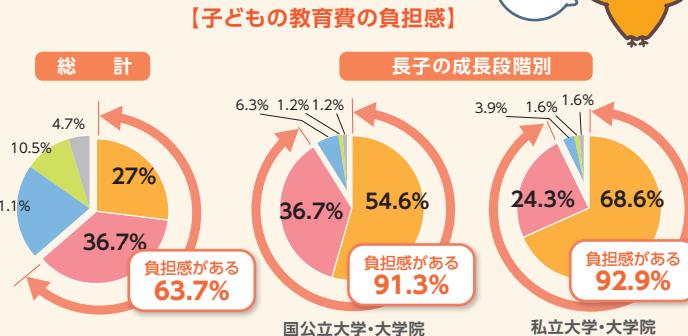
【年間の子どもの教育費】※仕送りや塾・習い事等を含む



重い教育費負担

3人に2人が子どもの教育費に負担を感じ、子どもが大学生になると9割が負担と感じています。学費の高騰と家計収入の減少の影響と考えられます。

- かなり負担感がある
- やや負担感がある
- あまり負担感はない
- 全く負担感はない
- 無回答

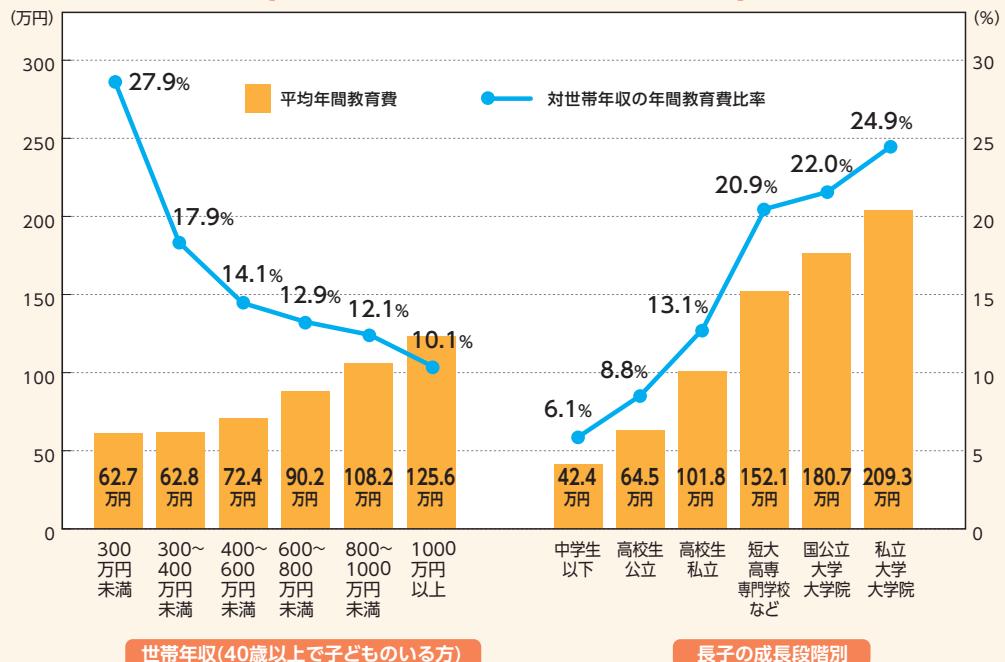


低所得、中間層においても大きい教育費の負担

対世帯年収でみた年間教育費比率は低所得者層でも1割後半～2割後半、中間層以上でも1割台と低くありません。高等教育の子どもがいる家庭では2割強にも及びます。実際は年収から税金等が引かれるので、比率はもっと大きいことが考えられます。



【平均年間教育費・対世帯年収の年間教育費比率】

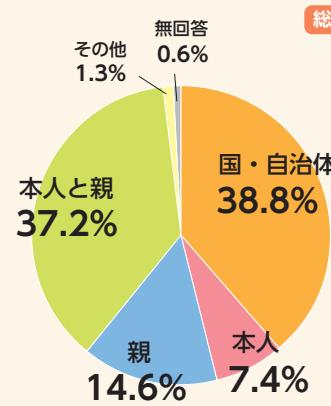


公費負担の増加を! 予算配分の見直しを!

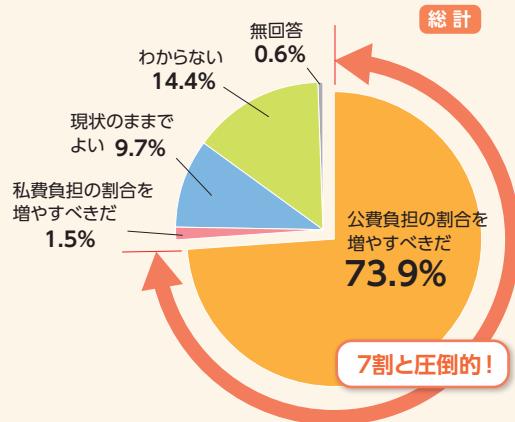
大学等の高等教育の費用の負担先は「国・自治体」と「本人と親」がほぼ同数で分かれる結果になりましたが、公費負担増加を求める声は7割と圧倒的です。また公費負担を増やす場合の財源は予算配分の見直しと考える人が8割にも及びます。公的負担を増やし、家庭における教育費の負担軽減をはかることが必要です。



【高等教育の費用を誰が負担すべきか】



【高等教育の公費と私費の負担割合】



家庭での
負担は
限界!

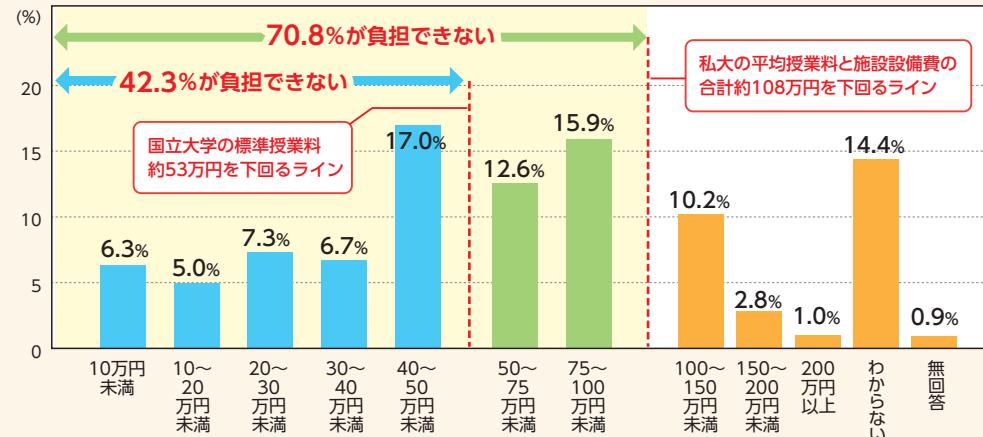
国公立で4割、私立大で7割の人が負担の限界

国立大学の標準授業料(約53万円)の負担が難しい層は4割!

私立大学の平均授業料(約90万円)と平均施設設備費(約18万円)の合計(約108万円)の負担が難しい層は7割! 授業料が高すぎて負担できません。



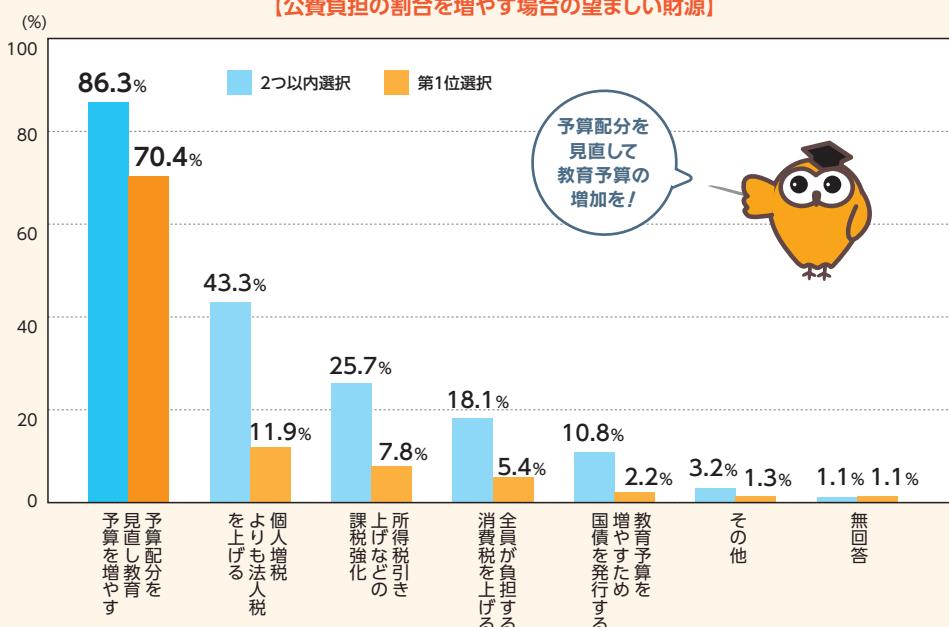
【大学など高等教育に親が負担できる1人あたりの年間授業料】



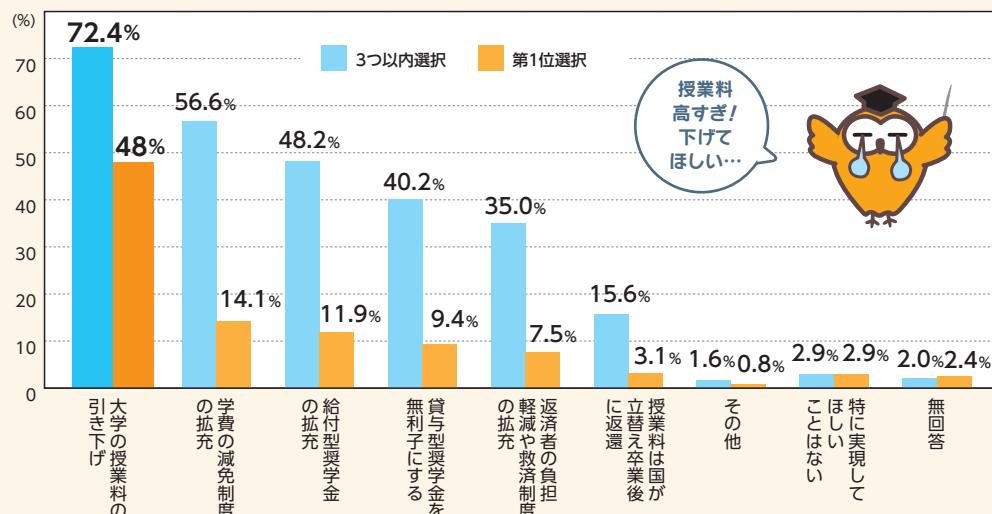
優先的に実現すべき「授業料の引き下げ」

優先すべき政策では、高すぎる授業料の引き下げを求める要望が最多でした。こうした声を受けとめ、大学等への助成を拡充することを通じて、中間層を含めた全体の教育費負担を軽減していくことが必要です。

【高等教育の負担に関して優先的に実現してほしいこと】



予算配分を見直して教育予算の増加を!

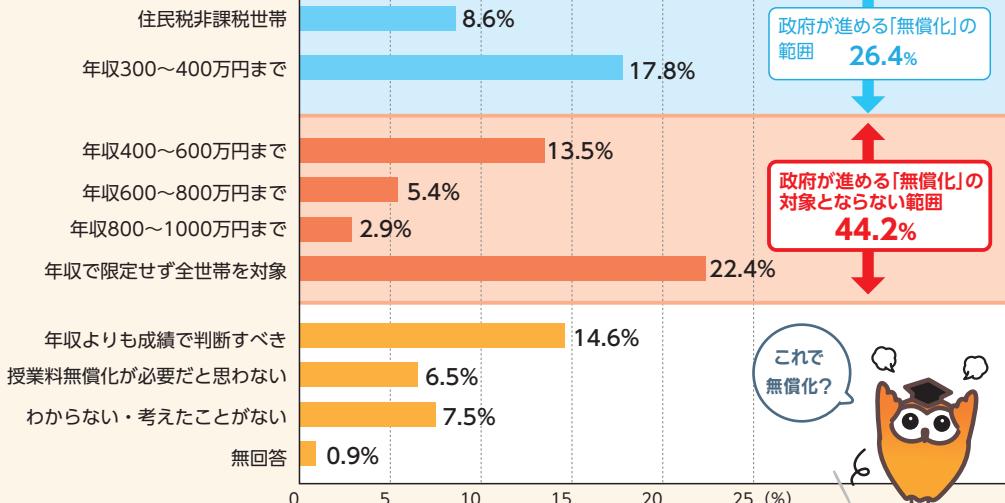


無償化の範囲、中間層に拡大を

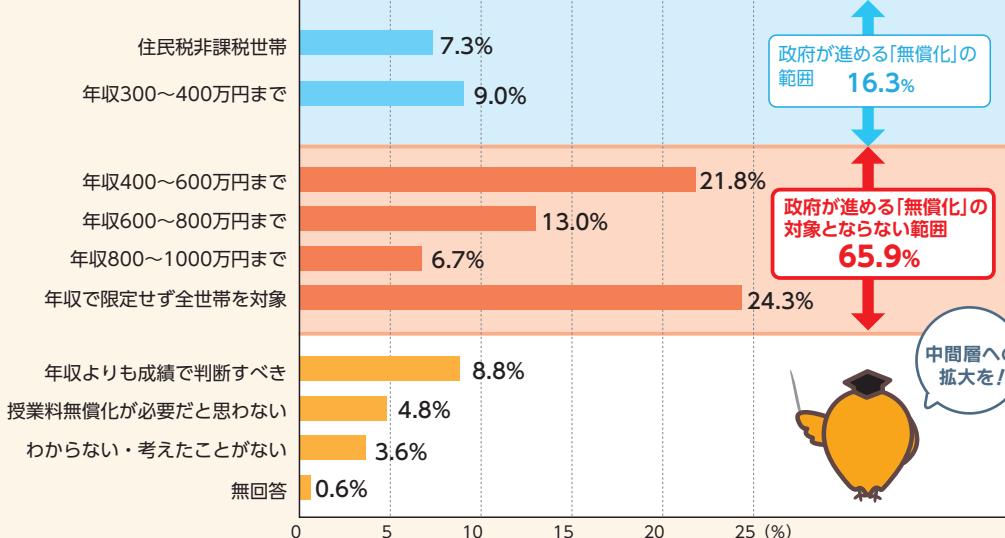
2020年から導入が予定されている「高等教育の無償化」は、対象が低所得者層に限られており、これでは無償化とは言えません。アンケートの結果から、多くの人が中間層以上への拡大を望んでいることが明らかになりました。

【高等教育をどこまで無償化すべきなのか?】

総計



世帯年収400~800万円、長子が高校生



急がれる奨学金制度の改善

奨学金の改善方向としては、有利子から無利子へ、貸与から給付への転換や、返済者の負担軽減や救済制度の拡充、啓発・相談活動などに、いずれも強いニーズがあります。

返済者への負担軽減も必要!



■ そう思う ■ ややそう思う ■ あまりそう思わない ■ 全くそう思わない ■ わからない ■ 無回答

【有利子から無利子へ、貸与から給付へ】

貸与型奨学金は無利子にすべき



【返済者の負担軽減や救済制度の拡充を!】

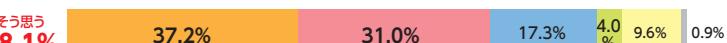
返済負担軽減のための税制支援を導入すべき



所得に応じて返済額が変動する制度の対象を拡大すべき



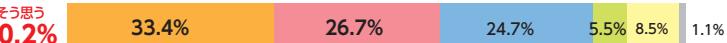
期限の制約なく年収300万円までは返還猶予を認めるべき



延滞金賦課率を引き下げるべき



全て保証機関による保証にすべき



返済の見込みが立たない場合、一定期間で返済免除する制度をつくるべき



【啓発、相談、借換などにも高いニーズ】

奨学金利用情報やリスク・救済制度をもっと周知・啓発すべき



奨学金相談窓口が身近にあってほしい



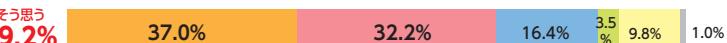
自治体でも奨学金返済支援や給付型奨学金を導入・拡充してほしい



企業の福利厚生で奨学金返済支援を行ってほしい



金融機関で借り換えるができるとよい

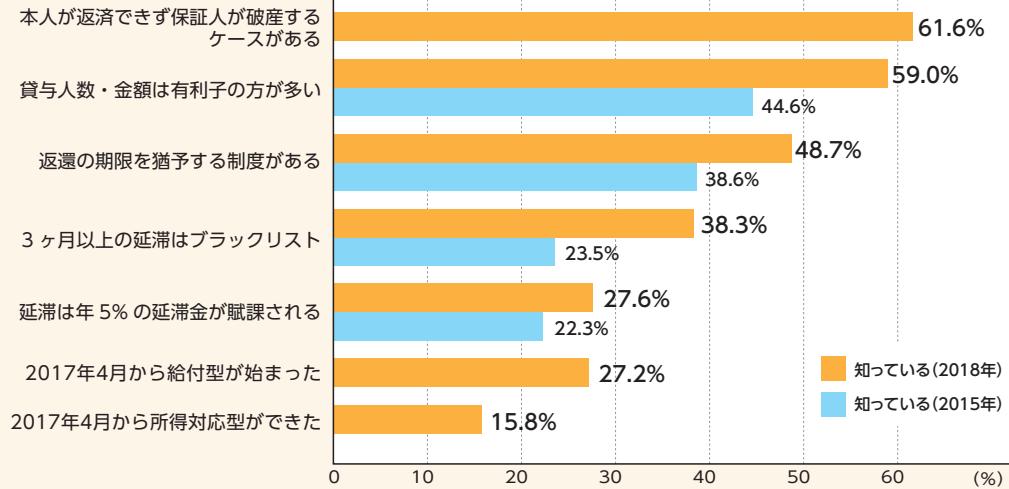


奨学金制度の周知向上を

奨学金制度の周知度は高いものでも6割前後にとどまっており、さらなる周知度の向上が必要です。



【日本学生支援機構の奨学金制度の周知度】



奨学金や教育費負担に関するアンケート調査～自由記述より～

自分の奨学金返済をしながら、自分の子どもの教育費も支払っていかなくてはならず、家計が大変でした。

40歳女性 国公立・大学卒
失業中 子ども有 奨学金利用有

このままいいのか!?

奨学金返済の負担が重くなれば、もう一人子どもが欲しかったです。

43歳女性 私立・大学院修了
自営業 子ども有 奨学金利用有



学費が高い。親の収入で希望にそぐわないのはなんとかして欲しいと考えています。外国の例からしても学費がもっと低くなるべきだと思います。国の対策、姿勢、お金の使い方の問題です!

53歳男性 私立・大学卒 正規社員(正規職員)
子ども有 奨学金利用無

現在の奨学金の返済者の子供が、奨学金を借りることで親子ともども、共倒れになるようなことのないよう、制度を整えていただきたい。

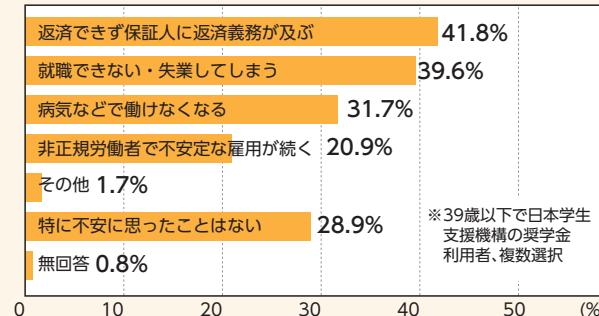
29歳女性 国公立・大学院修了 正規社員(正規職員)
子ども無 奨学金利用有

不安や負担を抱えながら奨学金を返済

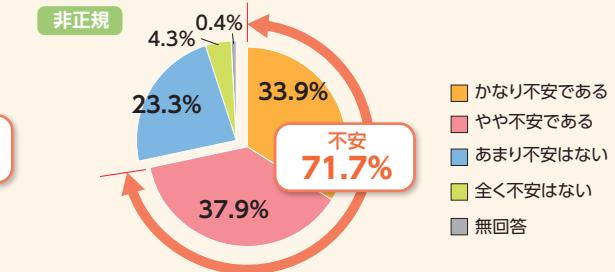
奨学金の返済に不安や負担を感じる人は少なくありません。親も子どもの返済に不安を抱えています。返済者の負担軽減と救済制度の拡充が求められます。



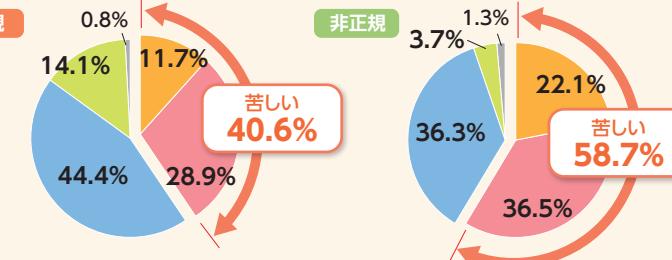
【奨学金申し込み時に不安に思ったこと】



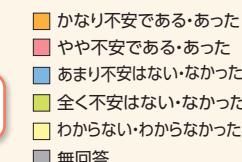
【奨学金返済への不安感】



【返済の負担感】



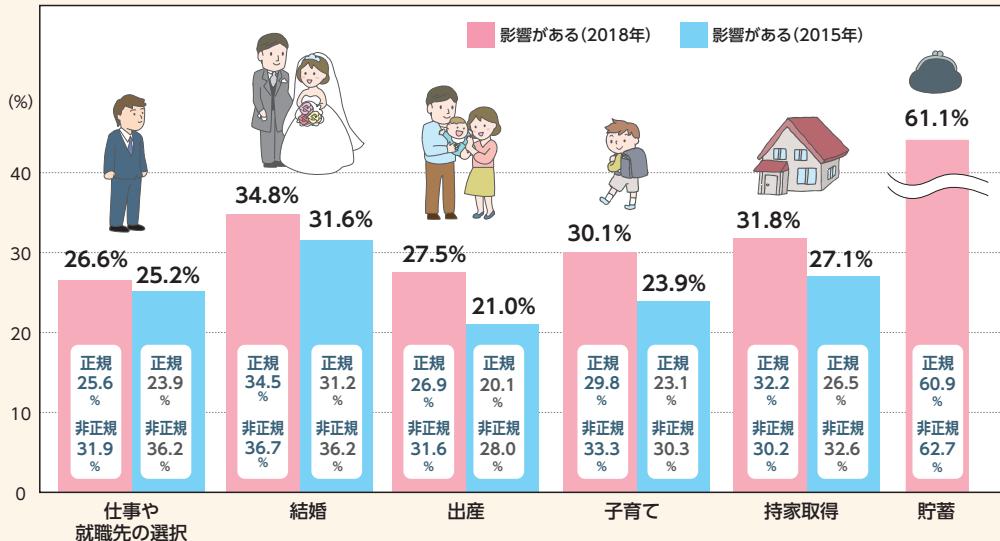
【子どもが奨学金を返済していくことへの不安】



返済負担の重みが「結婚」「出産」「貯蓄」など生活設計に影響

奨学金返済は、結婚、出産、子育て、仕事の選択など、若者の生活設計に大きな影響を及ぼしています。2015年調査との比較ではいずれの項目でも＜影響している＞の比率が増加しており、これを放置すれば、少子化をより加速させることになります。

【奨学金返還による生活設計への影響】※39歳以下で奨学金制度を利用した方



奨学金や教育費負担に関するアンケート調査～自由記述より～

社会人となり、全て自分で返済していますが、“有利子”というのがなんともいえません。学費として利用していたのに、収入が少なかった私の世帯だけ、上乗せで学費を払っていたようなものです。

34歳女性 短大卒 正規社員(正規職員) 子ども有 奨学金利用有

このままではいいのか!?



奨学金返済が今ものすごく足りないっています。学ぶこと多かった大学でしたが、進学したことを後悔することも多いのが正直な気持ちです。学ぶことをもっと安心して受けられるような制度がほしいです。

31歳女性 短大卒 非正規社員(非正規職員) 子ども無 奨学金利用有

自分は奨学金を利用していなくても配偶者が利用している場合はその影響は大きい。

女性 国公立・大学院修了 正規社員(正規職員) 子ども無 奨学金利用無

奨学金というからには給付型であるべきです。教育への予算配分を強化してほしい。身近な若い夫婦が、2人とも返済をしているため、子供を作ることがむつかしいと言っていました。こんな悲しいことが次の世代にないように願います。

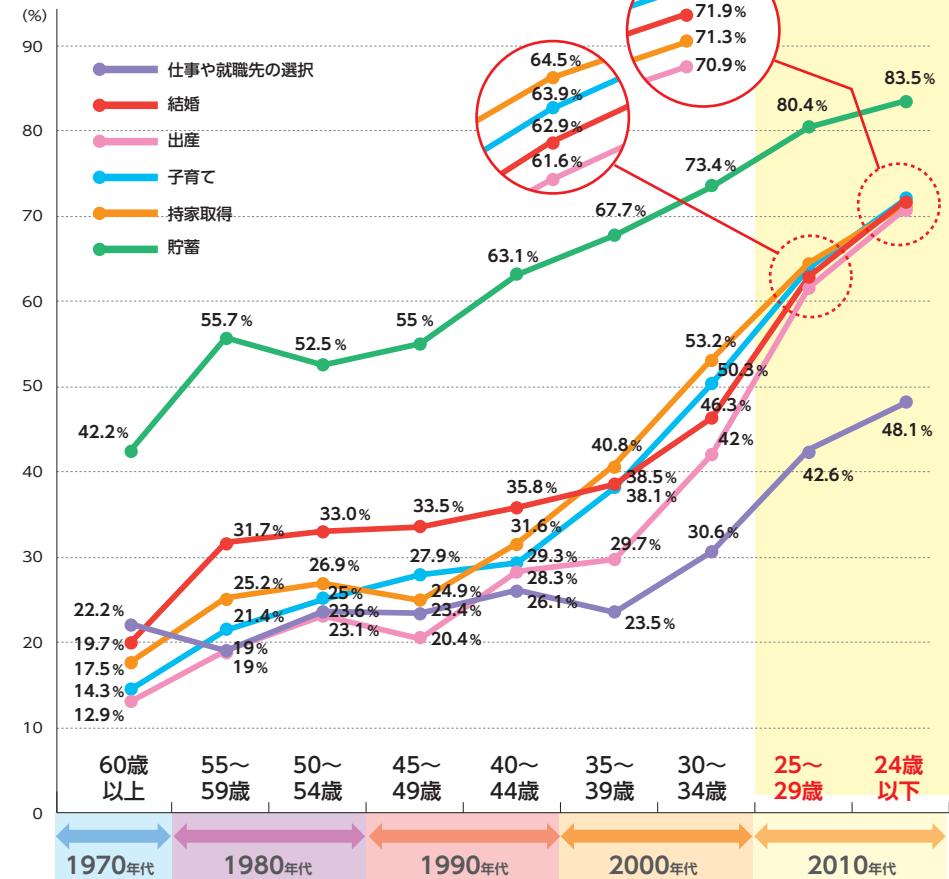
54歳女性 私立・大学卒 正規社員(正規職員) 子ども有 奨学金利用無

若い世代ほど生活設計への影響が深刻

返済が生活設計に与える影響は、若い世代ほど深刻です。学費が高騰し雇用も不安定化・低賃金化する中で、中高年世代と比べて若い世代の方が返済の重みや負担感が格段に強まり、生活設計への見通しが立ちにくい社会になっていることを示しています。

【生活設計への影響・項目別/世代別】

※「わからない」「無回答」除く



奨学金借り入れの時期



アンケート実施概要

- 調査方法／調査票およびWEBの併用
- 集計・分析／労働調査協議会(労調協)
- 発行枚数(調査票)／21,755枚
- 有効回収数／16,588件(調査票13,938件、WEB 2,650件)
- 調査対象／勤労者・市民
- 調査時期／2018年8月下旬～11月末